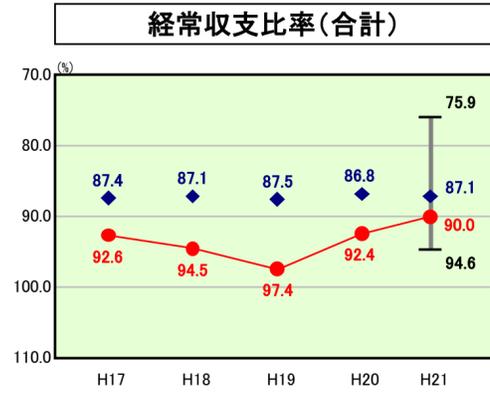


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

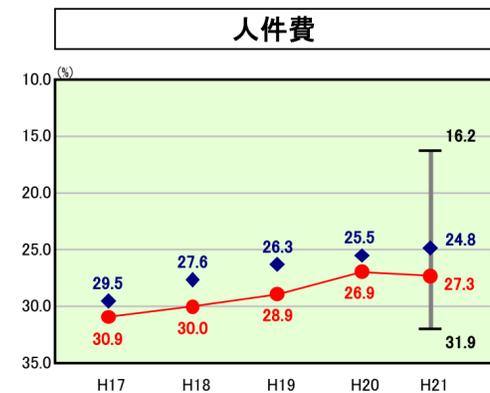
経常収支比率の分析

人口	17,854人(H22.3.31現在)
面積	82.08km ²
標準財政規模	4,810,299千円
歳入総額	6,894,282千円
歳出総額	6,670,837千円
実質収支	125,374千円

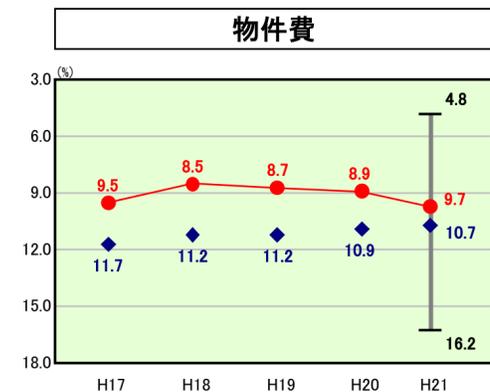
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値



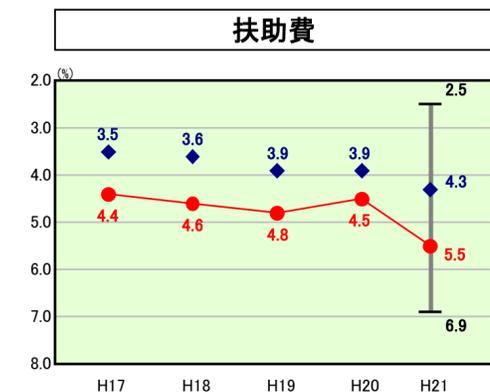
H21類似団体内順位 26/33
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2



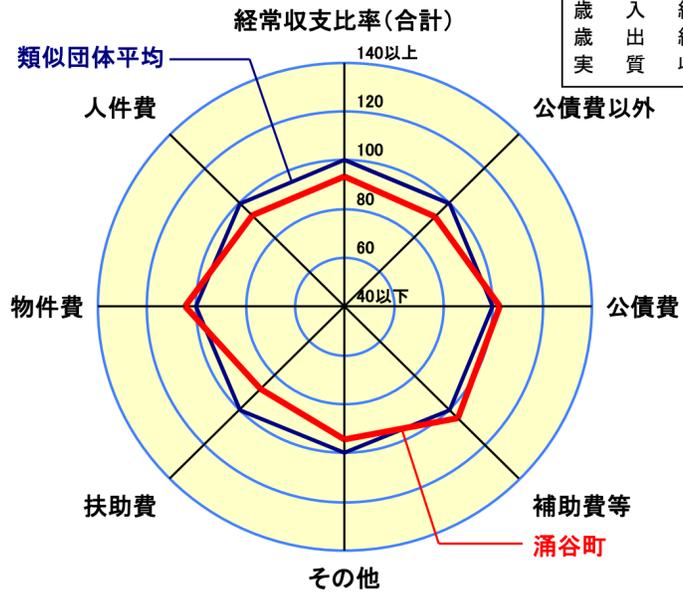
H21類似団体内順位 27/33
全国市町村平均 26.7
宮城県市町村平均 26.9



H21類似団体内順位 15/33
全国市町村平均 13.0
宮城県市町村平均 12.9



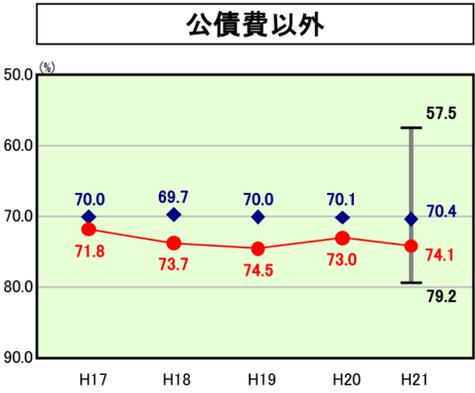
H21類似団体内順位 29/33
全国市町村平均 9.6
宮城県市町村平均 7.5



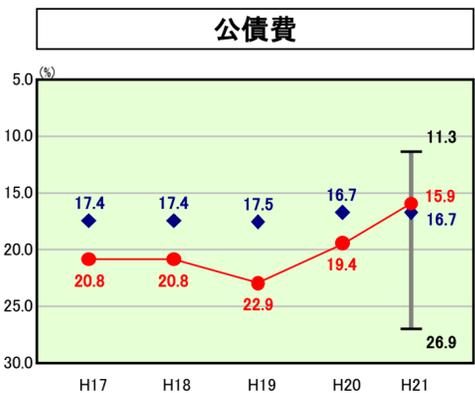
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

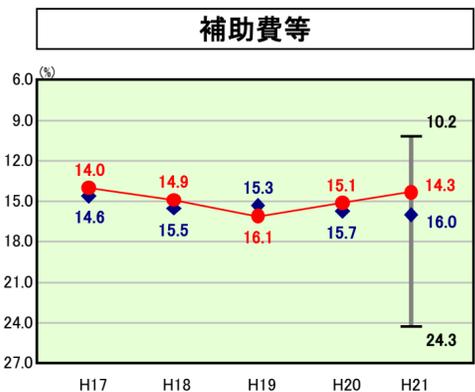
- 人件費
 - ・類似団体と比較して職員数が多いため、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。新規採用職員の抑制により、減少傾向にあるが、今後も新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。
- 物件費
 - ・全庁にわたる経常経費の節減等により、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。
- 扶助費
 - ・扶助費に係る経常集収支比率は類似団体を1.2ポイント上回っている。前年に対して1.0ポイントと大きく増加した要因として子ども手当が挙げられる。介護予防等の町単独事業や子ども医療費に係る上乗せ事業等が例年の増加要因として挙げられる。依然として高い割合を示しており、今後は財政を圧迫しないよう適正化を図る。
- 補助費等
 - ・補助費に係る経常集収支比率は類似団体を1.7ポイント下回っている。平成19年から減少傾向であり、今後も補助金、負担金の見直しを図り適正水準を維持する。
- 公債費
 - ・公債費に係る経常集収支比率は類似団体を0.8ポイント下回っている。前年に対しても3.5ポイントと大きく減少している。平成19年に公債費の償還ピークが過ぎ減少が見込まれたが、今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的な地方債の発行に努める。
- その他
 - ・その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因として、特別会計への繰出金が大いことが挙げられる。特に下水道事業及び農業集落排水事業についてはこれまでの施設整備に対する起債償還額が増加している。公債費の平準化を図り繰出金を抑制し、普通会計の負担を減らしていくよう努める。
- 普通建設事業費
 - ・普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大きく下回っているが、前年度に対しては増加した要因としては、経済危機対策等の臨時交付金事業の影響が大きい。今後も税収等の大幅な増加は見込めない状況であり、厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的に事業を推進し普通建設事業費の抑制に努める。



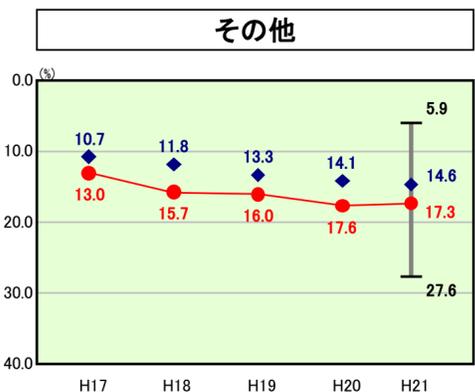
H21類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 71.9
宮城県市町村平均 71.2



H21類似団体内順位 12/33
全国市町村平均 19.9
宮城県市町村平均 22.0



H21類似団体内順位 14/33
全国市町村平均 10.5
宮城県市町村平均 10.9

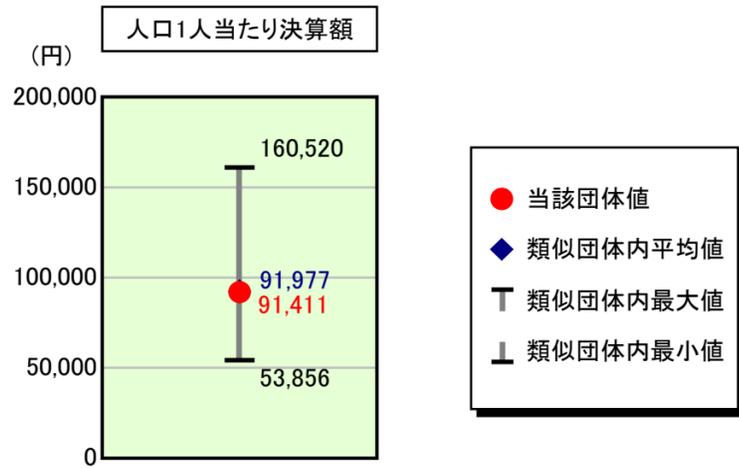


H21類似団体内順位 26/33
全国市町村平均 12.1
宮城県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 涌谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



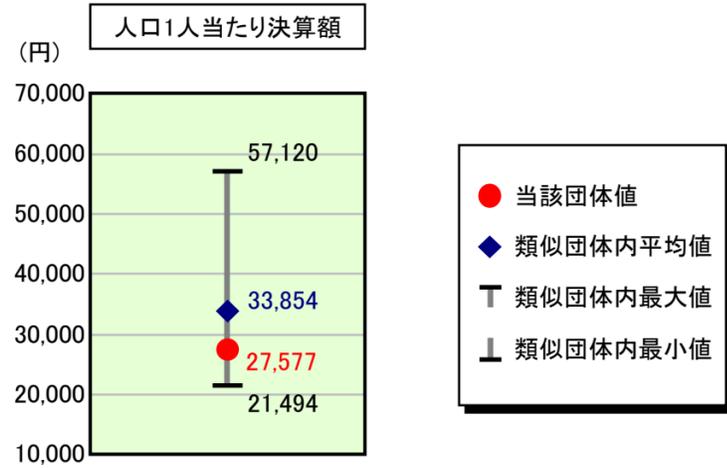
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,371,027	76,791	75,914	▲ 1.2
賃金(物件費)	70,802	3,966	5,438	▲ 27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	214,158	11,995	13,852	▲ 13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	69,948	3,918	349	▲ 1,022.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,994	2,408	3,962	▲ 39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	878	49	1,516	▲ 96.8
▲退職金	▲ 137,747	▲ 7,715	▲ 9,054	▲ 14.8
合計	1,632,060	91,411	91,977	▲ 0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.07	8.36	0.71
ラスパイレス指数	89.7	95.5	▲ 5.8

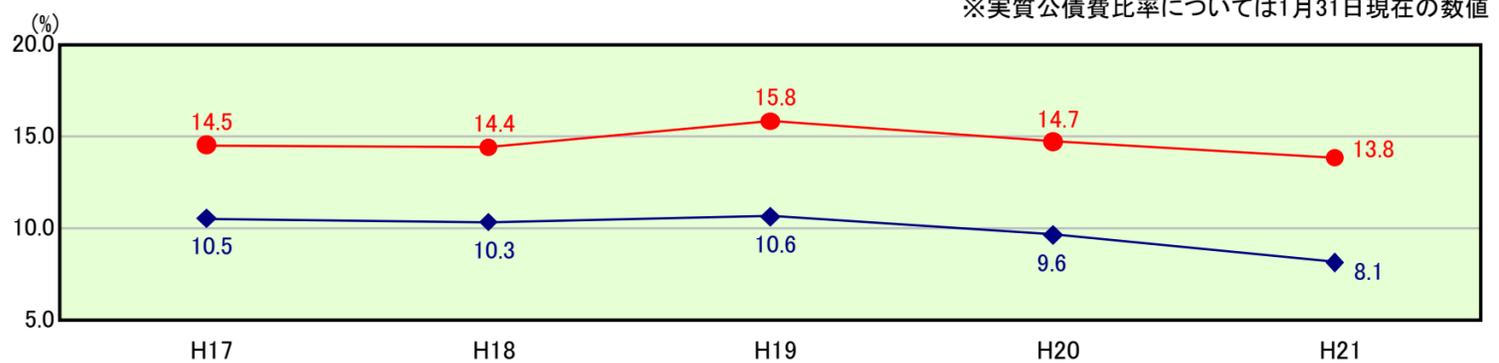
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	761,809	42,669	47,455	▲ 10.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	387,337	21,695	20,092	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	159,649	8,942	7,350	21.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,555	199	3,042	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 18,116	▲ 1,015	▲ 1,926	▲ 47.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 801,878	▲ 44,913	▲ 42,167	6.5
合計	492,356	27,577	33,854	▲ 18.5

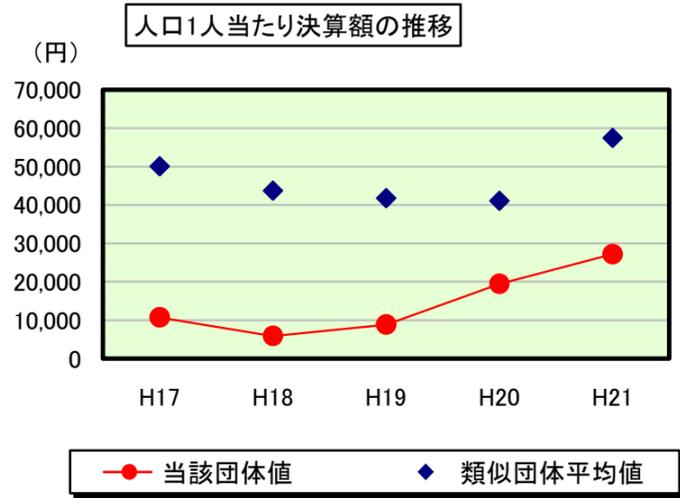
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 涌谷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	200,454	10,727	▲ 50.4	50,081	1.6	▲ 52.0
うち単独分	141,410	7,567	▲ 50.6	32,308	▲ 2.9	▲ 47.7
H18	108,195	5,880	▲ 45.2	43,735	▲ 12.7	▲ 32.5
うち単独分	74,750	4,062	▲ 46.3	26,982	▲ 16.5	▲ 29.8
H19	161,337	8,857	50.6	41,791	▲ 4.4	55.0
うち単独分	135,917	7,461	83.7	25,330	▲ 6.1	89.8
H20	350,758	19,448	119.6	41,097	▲ 1.7	121.3
うち単独分	335,749	18,615	149.5	23,651	▲ 6.6	156.1
H21	485,474	27,191	39.8	57,455	39.8	0.0
うち単独分	419,704	23,508	26.3	33,958	43.6	▲ 17.3
過去5年間平均	261,244	14,421	22.9	46,832	4.5	18.4
うち単独分	221,506	12,243	32.5	28,446	2.3	30.2